

様 式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

科学研究費助成事業

研究成果報告書



平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：82674

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380732

研究課題名(和文)介護選択の決定要因

研究課題名(英文)Factors affecting the choice of care

研究代表者

太田 美緒(Ohta, Mio)

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター(東京都健康長寿医療センター研究所)・東京都健康長寿医療センター研究所・研究員

研究者番号：80643270

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文)：介護保険導入直後の2000-2001年、東京近郊2地区(住宅地区、農村地区)在住の30代女性を対象に、親が要介護状態となった時の介護選択(自宅介護、施設介護)の要因分析を行い、扶養義務感、愛情の影響が確認された。

上記回答者が介護年齢に達した2014年、パネル調査を実施、前回との比較分析を行った。2地区とも、実親、義理の親に対する自宅介護選択率、扶養義務感、愛情が低下した。

特に農村地区では、義母に対し、希望としての自宅介護選択率は大きく低下したのに対し、現実における選択では変化がなく66.7%と高いのは、望んでいないにもかかわらず、介護せざるを得ない嫁の現状が反映されている。

研究成果の概要(英文)：In 2000-2001, just after the introduction of the long-term care insurance system, we conducted a survey asking women in their 30s and who lived in one of two areas (i.e., suburban vs. rural) of the suburb of Tokyo, their attitudes toward caring for their parents. The results showed that filial obligation as well as affection towards their parents affected their choice of care.

In 2014, we conducted a follow up panel survey of these same women and asked again about their attitudes and practices of taking care of their parents. Comparisons with the earlier data revealed the rate of taking care of their parents as well as filial obligation, and affection toward their mother or mother-in-law become low. We also found that in the rural area, despite some women's decreased desire to care for their mother-in-law, their act of doing so remained high. This indicates the role of daughter-in-law (i.e., to take care of her mother-in-law) outweighed any desires against doing so.

研究分野：老年社会科学

キーワード：介護選択 扶養義務感 母娘間愛情 パネル調査 2地区比較

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した 2014 年は、介護保険制度導入後 14 年が経過し、制度が定着しつつあった。この 14 年間に、高齢化率は 17.3% から 26.0% (総務省統計局：人口推計 - 各々平成 12 年 10 月、平成 26 年 10 月報 -) に上昇し、要介護認定者数も 247 万 3 千人から 574 万 3 千人 (厚生労働省：介護保険事業状況報告 (暫定) 各々平成 12 年 10 月分、平成 26 年 10 月分) へと大幅に増加した。戦後、とりわけ 1960 年代以降の核家族化に伴い、老親扶養機能の脆弱さが指摘される一方で、在宅介護を希望する高齢者は 2012 年において 34.9% (内閣府：平成 24 年度 高齢者の健康に関する意識調査結果 (全体版)) と依然として高い数値を示し、その主な担い手は女性であった。ただし最近の傾向として、嫁に代わり娘がその役を果たし、さらに息子による介護も増加傾向にある。

2. 研究の目的

(1) 親が要介護状態となった時の介護選択 (自宅介護、施設介護) に関する既存研究では、介護をする、あるいは介護を続ける要因分析が数多くなされてきた。しかしながら、それらは介護者のみを対象者とした分析であり、介護をしない選択をした人は含まれていない。両者を含めた分析でない限り、指摘されている要因との介護選択の真の関連を正確に検証することは不可能である。そこで、介護をしない選択をした人を含める分析枠組みが不可欠であると考えた。

(2) 先ず、本研究に先立ち、介護選択の要因分析を行うモデルとして、2000-2001 年、東京近郊 A 市に在住する介護問題が浮上する以前の 30 代女性を対象とした介護選択の要因分析に関する調査を実施した。(調査および分析結果は太田博士論文等において公表) 同調査における回答者を対象として、対象者

が介護年齢に達した 2014 年、パネル調査を実施した。調査目的は、介護選択、および 2000-2001 年の前回調査において要因として指摘された愛情、扶養義務感の経年変化を分析し、望ましい介護環境の整備に関する示唆を導出することである。

3. 研究の方法

(1) 質問紙調査

- ・調査対象者：2000-2001 年に実施した前回調査の分析対象者 256 人 (住宅地区 176 人、農村地区 80 人) のうち、同地区に引き続き在住している 186 人 (各々 114 人、72 人)
- ・調査時期：2014 年 8 月
- ・調査方法：同地区に引き続き在住している対象者を住民基本台帳より確認し、本調査の趣旨を説明すると共に、質問紙調査への協力を依頼する手紙を返信用はがきと共に送付した。その結果、調査協力を承諾した 45 人 (各々 31 人、14 人) に対し、質問紙調査票を郵送した。回収も郵送にて行い、45 人全員から回答を得た。

(2) 面接調査

- ・調査対象者：質問紙調査において面接調査への協力を承諾した 16 人 (各々 10 人、6 人)
- ・調査時期：2014 年 10 月~2015 年 3 月
- ・調査方法：太田単独、あるいは太田および当該市役所職員、太田および当該地域包括支援センターの職員が対象者の自宅を訪問し、半構造化面接を行った。自宅以外では、地域包括支援センター、公民館、対象者の職場、東京都健康長寿医療センター研究所において実施した。また、本人の承諾を得た上で、録音をした。

4. 研究成果

(1) 質問紙調査

前回調査との比較については、介護選択（一般介護（実の親、義理の親が24時間要介護状態となった場合、一般論として自宅、施設介護のいずれがよいと思うか）、主体的介護（実母、義母が24時間要介護状態となり、回答者自身が介護者になる場合、自宅、施設介護のいずれを選択するか））は両介護選択共に自宅介護選択率が2地区共低下傾向にあった。特に農村地区における義理の親に対する一般介護選択では75.0%から33.3%へと大幅な低下を示した。

実母、義母に対する愛情、および扶養義務感は、2地区共低下傾向にあった。特に農村地区では義母に対する愛情が大幅に低下し、住宅地区では有意に低下した（ $p<0.05$ ）。

両地区に共通する14年間の変化の特徴は、自宅介護選択率、愛情、扶養義務感の低下である。両地区において愛情が低下傾向にあるのには、2つの理由が考えられる。面接調査より明らかになったことのひとつとして、前回調査時では、子供にまだ手のかかる時期であった回答者が母親から手助けをしてもらい、相談に乗ってもらった等、物理的にも精神的にもサポートを得ていた。それに対し、今回の時点では、母親は年を取り、衰えも見られると共に、特に同居をしている回答者にとっては、長年にわたる同居生活での不満やストレスによる影響が考えられる。

また、農村地区において義理の親に対する扶養義務感が低下したのは、同居している義理の親を介護しなければならない状況が差し迫っている嫁の、できるものなら避けたいという心情の表われかもしれない。あるいは、介護保険制度が定着し、必ずしも介護を家族だけで担わなくてもよいという意識の高まりとも考えられる。

回答者の希望が反映される一般介護選択では、農村地区における義理の親に対する自宅介護選択率が前回に比べ急激な低下を示したが、現実的な選択が反映される主体的介護選択では前回と変わりなく高い数値を示した。この結果は、気持ちとしては自宅介護を望んでいないにも関わらず、現実には自宅で介護せざるを得ない状況にある嫁の立場が反映されていると解釈できる。未だに嫁介護が当然視され、介護に関して選択の余地のない環境に置かれていることがうかがえる。

(2) 面接調査

面接調査により得られたデータは、今後詳細に分析する必要があるが、農村地区における未だ変わらぬ嫁の務めとしての介護の実態には、想像を超えるものがあつた。同居、あるいは同じ敷地内に住まいのある嫁にとって、義理の両親の介護は当然の務めである。義理の祖父母、あるいは義姉の介護もあり得る環境である。また、介護保険により、デイケアのサービスを受けてはいても、デイケアセンターに通う姿を近隣の住民に見られるのを嫌い、人目につかない所に送迎の車を止めてもらうという話も聞かれた。施設入居は基より、外部のサービスを受けることがはばかられるような環境であり、終始周囲の目を気にしながら生活している実態がうかがわれた。その結果、嫁が農作業や家事も介護も一人で担い、介護の辛さを吐露することもできず、悩みを抱えている状況が確認された。

以上の結果を受け、一人で抱え込まない介護、風通しのよい介護を目標とし、当該市役所や地域包括支援センターと協力し、下記のプログラムを立ち上げた。まず、農村地区において、介護者同士が語り合える場として2016年6月に介護者サロンを立ち上げ、定期的に会合を開いている。また2016年9月、調査対象となった2地区の介護関連職員等に

対し、本研究の成果を発表する当該市役所主催の会が催され、問題を共有した。さらに2017年10月には介護に関する情報提供も目途に、市民を対象として本調査の結果を発表し、介護について考えるシンポジウムを当該市役所主催で開催する予定である。

5．主な発表論文等

[雑誌論文]（計1件）

- 1 太田美緒，甲斐一郎，石崎達郎．（2017）．
30代女性の14年間における介護選択，愛情，
扶養義務感の変化 - 2000-2001 年および
2014年のパネル調査による2地区の比較 - ．
厚生の指標，査読有，64(8) 掲載予定．

[学会発表]（計1件）

- 1 太田美緒，甲斐一郎，石崎達郎．介護形
態の選択に関する追跡調査：2000-2001 年
と2014 年との比較：住宅地区 vs 農村地
区における14 年後の選択
第29 回日本老年学会総会合同大会．
2015.6.12-14．
パシフィコ横浜（神奈川県・横浜市）

6．研究組織

(1) 研究代表者

太田美緒（MIO OHTA）

地方独立行政法人 東京都健康長寿医療セ
ンター（東京都健康長寿医療センター研究
所）・東京都健康長寿医療センター研究所・
研究員

研究者番号：80643270